

財 産 目 録

平成29年03月31日 現在

1: 法人会計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—	運転資金として	—	—	258,090,373
事業未収金		—	平成29年2月、3月障害	—	—	69,459,096
未収金		—	サービス事業等収入	—	—	434,550
未収補助金		—	3月職員給食代	—	—	405,000
給食用材料		—	鹿児島市社会福祉施設建設費	—	—	249,310
原材料		—	等補助金	—	—	10,326
前払費用		—	非常用備蓄保存食	—	—	288,619
		—	青空班用肥料、鶏飼料	—	—	
		—	3年払い火災保険料	—	—	
流動資産合計						328,937,274
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	鹿児島市郡山町4103番1、 宅地 郡山町4092番6 雑 種地、郡山町4109番1畑、 郡山町4115番1畑、郡山町 6045番3畑、郡山町4109番 3田畑、郡山町4112番1宅 地、郡山町4112番3宅地、 郡山町4113番1畑	—	ときわの家敷地、ときわの家 農業指導用畑、第二ときわの 家敷地、第二ときわの家訓練 用敷地	—	—	38,067,122
建物	郡山町4103-1家屋番号 4103-1ときわの家、郡山町 4112-3家屋番号4112-3第二 ときわの家	ときわの 家199 9年度、 第二とき わの家2 006年 度	ときわの家養護所、第二とき わの家養護所	551,162,395	308,705,503	242,456,892
基本財産合計						280,524,014
(2) その他の固定資産						
土地	郡山町6045番1畑、郡山町 4114番1畑	—	ときわの家農業指導用地	—	—	1,450,000
建物	さくら、車庫、非常用発電 機	—		4,227,500	4,101,498	126,002
構築物	井戸設備など	—		13,210,822	9,693,564	3,517,258
機械及び装置	井戸水水中ポンプ、給湯ボ イラー	—		3,888,000	755,250	3,132,750
車両運搬具	マイクロバス2台、ハイ エース2台、ノア1台、 フィット3台、ムーヴ1 台、軽トラック1台	—	利用者送迎用、利用者通院 用、農業指導用など	20,067,192	16,692,771	3,374,421
器具及び備品		—		12,193,511	10,512,887	1,680,624
権利	第二ときわの家	—	非常通報装置電話使用権	—	—	38,640
ソフトウェア		—	会計、給与、請求、日誌管理 システム	1,667,250	1,210,500	456,750
退職給付引当資産		—		—	—	27,384,050
人件費積立資産		—		—	—	60,000,000
修繕積立資産		—		—	—	90,170,000
備品等購入積立資産		—		—	—	65,000,000
施設整備積立資産		—		—	—	180,000,000
リサイクル預託金		—	新規事業用施設整備、建物建 て替えに備えるため	—	—	62,030
		—	自動車のリサイクル預託金	—	—	
その他の固定資産合計						436,392,525
固定資産合計						716,916,539
資産合計						1,045,853,813
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	4,428,858
1年以内返済予定設 備資金借入金		—		—	—	6,950,000
職員預り金		—		—	—	186,859
賞与引当金		—		—	—	16,329,000
流動負債合計						27,894,717
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	24,050,000
退職給付引当金		—		—	—	27,384,050
固定負債合計						51,434,050
負債合計						79,328,767
差引純資産						966,525,046

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。